

06 給与支払報告書（総括表）

提出期限 令和6年1月31日
市町村コード：252077

守山市長 様		令和 年 月 日提出		指 定 番 号	
給与の支払期間	年 月 日から		年 月 日まで		
給与支払者の個人番号又は法人番号			事業種目		
フリガナ			受給者総人数 (他市の受給者数も含む)		人
給与支払者の 名称（氏名）			提出市町村数		
給与支払者が 法人である場合 の代表者氏名			守山市への 報告人数	①特別徴収 住民税を給与から 差し引きする人数	人
フリガナ				②普通徴収 普通徴収への切替 理由書に記載した 人数	人
給与支払者 所在地	〒			計 (①+②)	人
特別徴収 関係書類 の送付先	※送付先の新規設定・変更がある場合のみ記入 〒		特別徴収税額 納入書の要否	要・不要	
連絡先	課 係		中途入社の人 の前職分などは含ん でいますか。	はい いいえ	
	担当者 電 話 () 内線		摘要欄にその旨の 記載はありますか。	はい いいえ	
関与税理士等 の氏名または 名称ならびに 電話番号	電 話 ()		受給者の生年月日 およびフリガナは 記入しましたか。	はい いいえ	

《給与支払報告書（総括表）の記入について》

- 「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、法人の事業所の場合は法人番号を、個人事業主の場合は個人番号を記入してください。なお、個人番号を記入する場合は、左側を1文字空けて右詰めで記入してください。
- 「受給者総人数」欄には、専従者、乙欄給与者、退職者は含めません。
- 「守山市への報告人数」欄には、令和5年中に給与を支払った従業員数を記入してください。
- 普通徴収とする場合、普通徴収への切替理由書の提出が必要です。提出がない場合または該当する理由がない場合は、特別徴収の対象となります。
- 所在地、名称等に変更や誤りがありましたら、朱書き訂正をお願いします。

06 個人住民税の普通徴収への切替理由書（仕切紙）

普通徴収として取り扱うべき給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は下記のとおりです。

略号	切替理由 (下記5項目以外の理由は特別徴収となります)	人数
a	退職者または給与支払報告書を提出した年の5月31日までの退職予定者	人
b	給与が少なく（給与収入が93万円以下）、個人住民税を特別徴収しきれない者	人
c	給与の支払期間が不定期（例：給与の支払が毎月ではない）	人
d	他から支給される給与から個人住民税が特別徴収されている者（乙欄該当者）	人
e	専従者給与を支給されている者（個人事業主のみ該当）	人
普通徴収 合計人数		人

《重要》

- 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に必ず略号（a・b等）を記入してください。
- ただし、a（退職者・退職予定者）ならびにd（乙欄該当者）は所定の欄にその旨の記入があれば省略可です。
- なお、記入がない場合、特別徴収での取り扱いとなりますので、ご了承ください。
- 切替理由がない場合は、全従業員が特別徴収の対象となります。

《留意点》

- この切替理由書は、普通徴収対象者の給与支払報告書（個人別明細書）の上につけて提出してください。（特別徴収のみの場合は不要）
- 総括表の普通徴収欄の人数と切替理由書の合計人数が一致すること、および個人別明細書の摘要欄に略号の記入があることを必ずご確認ください。
- aからe以外の切替理由は認められません。